

コード No. \_\_\_\_\_

提出日：2021年4月12日

## 令和2年度「第11回東アジア市民社会フォーラム開催」報告書

公益財団法人公益法人協会  
白石喜春

### 1. プログラムの目的

＜東アジア市民社会フォーラムの開催目的＞

東アジア市民社会フォーラムは、以下の目的を達成するために実行委員会での準備を経て実現されるものである。

- 1) 市民社会における日中韓の相互理解と融和を通じて、東アジア地域の平和と繁栄の実現を目指す。
- 2) 東アジア地域の市民社会セクターが抱える様々な問題や課題を共有し、解決への道筋を探る。
- 3) 安定した市民社会の実現に向け、日中韓の相互協力で市民社会セクターの制度環境の改善を図る。

### 2. プログラムの実施体制など

#### (1) 関係団体

主催団体：韓国ボランティアフォーラム(KFV)

共催団体：公益財団法人公益法人協会

中国国際民間組織協力促進会(CANGO)

協 力：ボランティア活動国際研究会(JIVRI)

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

公益財団法人助成財團センター

助成協力：公益財団法人庭野平和財団

実施主体：第10回東アジア市民社会フォーラム実行委員会（名簿は（2）をご参照）

#### (2) 実行委員会委員名簿

50音順・敬称略

	参加者	所 属	実動部隊
1	雨宮 孝子	(公財)公益法人協会理事長	
2	太田 達男	(公財)公益法人協会会长	

3	楠田 健太	東京藝術大学准教授、ボランティア活動国際研究会理事	○
4	白石 喜春	(公財)公益法人協会調査部主任、ボランティア活動国際研究会理事長	○
5	清水みゆき	(認定特活)日本 NPO センター国際部門	○
6	鈴木 勝治	(公財)公益法人協会副理事長	
7	高谷 忠嗣	(公財)庭野平和財団専務理事	
8	高宮 洋一	城西国際大学環境社会学部教授	
9	長沼 良行	(公財)公益法人協会理事	○
10	花崎 和彦	助成財団センター理事・事務局長	○
11	藤井 衛	ぐりーんろーど理事	○
12	本多 史朗	(公財)助成財団センタープログラム・アソシエイト	○
13	村上 徹也	国立青少年教育振興機構センター長、ボランティア活動国際研究会理事	○
14	山岡 義典 ※委員長	(特活)市民社会創造ファンド理事長、(公財)助成財団センター理事長、ボランティア活動国際研究会理事	
15	山田 絵美	(特活)市民社会創造ファンド	○
16	Bang Jina	日本社会事業大学博士課程	○

## (3) 実施スケジュール

日 程	内 容
3月2日	第1回実行委員会開催 検討事項：開催時期、フォーラムのテーマ、予算ほか
5月21日	第2回実行委員会開催 検討事項：韓国側の動向に対する日本側の対応、各委員の役割分担、登壇者ほか
6月18日	第3回実行委員会開催 検討事項：韓国側の動向に対する日本側の対応、地域フォーラム対応、登壇者ほか
7月2日	第4回実行委員会開催 検討事項：地域フォーラムの対応、スケジュール、登壇者ほか
8月3日	第5回実行委員会開催 検討事項：第11回フォーラム報告書の内容、登壇者提出資料の確認ほか
9月14日	発表映像の収録（山岡先生）
9月14日	第6回実行委員会開催 検討事項：韓国側の動向に対する日本側の対応、登壇者提出書類の確認、第12回フォーラムの開催地・テーマほか
9月17日	発表映像の収録（内山先生）
9月23日	発表映像の収録（川北先生）
9月24日	発表映像の収録（岸本先生）
11月20日	第11回東アジア市民社会フォーラム「長寿社会と市民社会組織」（ソウル大会・オンライン）

	(開催)
11月22日	日本NPO学会第22回年次大会(駒澤大学)・実行委員会企画対話:東アジア地球市民村×東アジア市民社会フォーラム 開催
12月1日	公益法人誌12月号に第11回フォーラム報告記事掲載
2月4日	第7回実行委員会(第11回フォーラム実施報告、第12回フォーラムのテーマについてほか)
3月29日	第11回東アジア市民社会フォーラム報告書 完成
3月30日	報告書を当協会および関係組織のホームページにて公開

### 3. 助成を受けた活動の報告

日本、中国、韓国の三ヵ国が毎年持ち回りで開催している「東アジア市民社会フォーラム」が、今年は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で実開催が困難となったことから、今回はビデオ映像配信という形で開催された。

2009年からはじまった東アジア市民社会フォーラムは、今年で11回目を迎えることになるが、韓国ボランティアフォーラムの主催（公益法人協会は日本側主催団体として参画）により「市民社会組織による社会的価値の創造」というテーマで韓国・済州島での開催を計画していたところ、今年2月からの新型コロナウイルスの世界的な大流行を受け、第11回フォーラムはオンライン形式で開催することとなっていた。

テーマについても、緊急時における市民社会組織の役割と責務について各国で経験や知識等を共有する絶好のタイミングであるという理由から、急遽「ポストパンデミック時代、市民社会組織の役割と責務」に変更することとなつた。

しかし、韓国におけるコロナ感染拡大の第3波の到来によりオンライン開催すら困難となつたことから、発表者があらかじめ動画を収録したものを編集し、ビデオ映像の配信という形での開催となり、11月20日、韓国ボランティアフォーラムから配信された。

日本および中国側においては、韓国ボランティアフォーラムが用意した映像をもとに、それでビデオ映像の上映会を行つた。

その際の映像は以下のURLからダウンロードが可能であり、日本側、韓国側発表者による報告を視聴することができる。

映像 URL : <https://youtu.be/w1EFqzq83Pk>

中国側発表者による報告は資料提供のみとなっており、その報告内容については近日中に発行する『第11回東アジア市民社会フォーラム報告書』に掲載する予定である。同報告書は、当協会並びに協力団体のホームページでも公表する予定である。

フォーラムのプログラムは以下のとおりである。

◇ 挨拶

- (韓国) 南 英 煒 / 東アジア市民社会フォーラム(韓国側)実行委員会 委員長  
韓国ボランティアフォーラム 会長
- (日本) 雨宮孝子 / 公益財団法人公益法人協会 理事長  
山岡義典 / 東アジア市民社会フォーラム(日本側)実行委員会 委員長  
公益財団法人助成財団センター 理事長
- (中国) 王 香 奕 / 東アジア市民社会フォーラム(中国側)実行委員会 委員長  
中国国際民間組織協力促進会(CANGO) 副理事長&実行委員長

◇ 基調講演「ポストパンデミック時代、市民社会組織の役割と責務」

- (日本) 内山 節 / 特定非営利活動法人森づくりフォーラム 代表理事  
「コロナ後の社会の変革(変容)と市民社会の役割」
- (韓国) 柳 鍾一 / KDI国際政策大学 院長  
「ポストパンデミック時代、市民社会組織の役割と責務」
- (中国) 徐 家 良 / 上海交通大学 教授 (資料のみ)  
「中国の非営利組織の現状と発展動向」

◇ 特別報告

- (韓国) 司空正奎 / 東国大学医学部精神健康医学科 教授  
「大邱医療ボランティアの事例とメンタルデミク」
- (韓国) 金 炳徹 / 中国医科大学社会保障学科 教授  
「中国の市民社会組織による新型コロナウイルス感染症の対応措置」
- (日本) 岸本幸子 / 公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事  
「コロナ感染症拡大と寄附動向」
- (中国) 劉 飛 / 成都市チョンドイユシオペラ共同体開発センター 主任 (資料のみ)  
「伝染病予防及び統制の社会的力量」
- (中国) 趙 剛 / 東北師範大学 家族教育研究院 院長 (資料のみ)  
王 大 龍 / 東北師範大学 家族教育研究院 研究院  
李 学 義 / 東北師範大学 家族教育研究院 研究院  
「ポストコロナ時代の親子関係の形成と民間団体の指導サービス方式」

◇ 事例報告

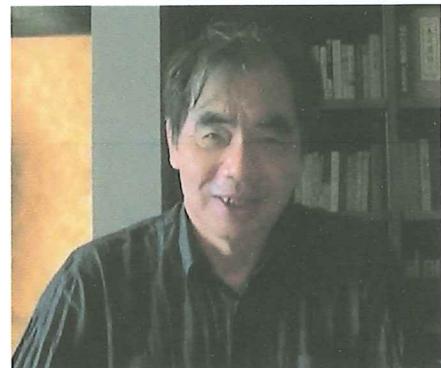
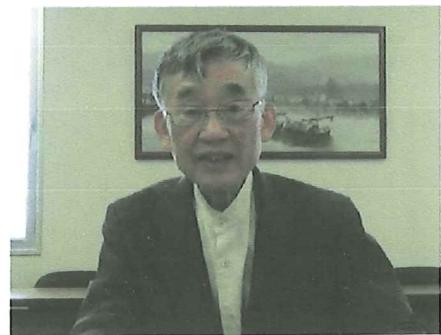
- (日本) 川北秀人 / IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表  
「Covid-19が「予言」させた2030年代の日本に備えるために」
- (韓国) 朴 英淑 / UN未来フォーラム 会長  
「NGOに世界の変化、激変と地殻変動は巨大な機会」

各国代表からの挨拶では、日本からは日本側実行委員会委員長の山岡氏から、新型コロナウイルス感染拡大の状況と各国の異なる対応を例にとり、各国で多元的なプロセスを経験することの重要性を説き、その中で、日中韓 3 か国の市民社会がどうすれば前向きに新しい人間社会を築いていけるか、今後もフォーラムで語り合いたいと抱負を述べた。

各国からの基調講演では、日本側からは(特活)森づくりフォーラム代表理事の内山氏に発表いただき、「大きな自然災害やパンデミックといった緊急事態が発生した時は、中央政府が管理統制、支配するのではなく、基礎的自治体やコミュニティが決定権をもって的確に判断し動けるようバックアップすることが望まれる。中央権力は地域主権のための道具、市民社会が機能するための補助的な機関でなければならない」と述べ、「新型コロナウイルスに限らず、様々な社会問題を克服するためにも、国家が統制する社会ではなく、国家はコミュニティや市民社会の道具になることが求められ、そのためにも現代の国家、政治、社会の在り方を検証し、改革していく努力が必要」と述べた。

事例報告では、(公財)パブリックリソース財団代表理事・専務理事の岸本氏より、①コロナ関連の寄附の動き、②コロナ給付金寄附プロジェクト、③コロナ感染症が民間寄附に与えた影響について報告いただいた。コロナ給付金寄附プロジェクトについては、国内初の取り組みであるクラウドファンディングサイトと助成財団が協働し募金集めと助成金の交付を行い、その過程で寄附者の層の拡大に貢献したという報告があった。

特別報告では、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北氏から、「社会的支援がないまま政府により休校要請、休業要請、緊急事態宣言などが発せられ、その影響により広がった様々な社会的課題について市民社会組織がカバーするという状況がみられた。また市民社会組織も、自律度の高い法人ほど財政的に大きな影響を受け、支援活動の展開どころか存続の危機に見舞われる法人が続出している。さらには、後期高齢者の人口割合が高まっている状況も今後は無視できなくなる。」とし、このような緊急事態を含めあらゆる社会的課題を克服するための社会基盤の再構築、とくに地域コミュニティの「行事からサービスへ」、「役から経営へ」という方針転換が必要であると指摘した。最後に、「市民社会組織については今後の社会状況に適した参加、協働の在り



方に向けたプログラムの開発が求められ、助成財団については、「そういった市民社会組織のチャレンジを応援するような支援をお願いしたい」と報告を締めくくった。

今回の第 11 回フォーラムは、新型コロナウイルスの感染拡大により各国でビデオ映像を視聴するという異例の形がとられたが、ホスト団体である韓国ボランティアフォーラムとしては通常開催を望んでおり、これを受け来年開催される第 12 回東アジア市民社会フォーラムは改めて韓国・済州島で実開催されることになった。

なお、東アジア市民社会フォーラムの第 10 回までの内容について、2020 年 11 月 22 日に開催された日本 NPO 学会第 22 回年次大会で、実行委員会企画対話のセッションにおいて、東アジア市民社会フォーラム実行委員会の村上徹也氏(国立青少年教育振興機構 センター長)並びに楠田健太氏(東京藝術大学 准教授)から報告させていただいた。

#### 4. 活動の成果

韓国側主催団体は、韓国・済州島での第 11 回フォーラムの開催に向け万全な準備を進めていたが、新型コロナウイルスの世界的大流行を受け、実開催を断念せざるを得ない状況となり、急遽開催形式をビデオ映像による公開に変更することとなった。

しかし、経験することがほとんどない新しい感染症の拡大といった今般の緊急事態の経験により、非営利組織による緊急事態への対応について取り上げることができ、実際に 3 か国で資料やビデオ映像を通して非営利組織の効果的な取り組みや成功事例について共有することができた。今後もパンデミックや自然災害などの緊急事態が十分に起こりうることを想定し、その時のための備えとしてこれまでの 3 か国の経験を蓄積していくことは重要であると思われる。従って、今回のフォーラムの内容は、ホームページやソーシャルメディアを通して広く一般に共有されるべきであり、この考えのもと今回取りまとめた第 11 回フォーラムの報告書についてはビデオ映像と共にオンラインで配信する予定である。なお、ビデオ映像の概要は「公益法人」誌 12 月号で報告済み。

不幸中の幸いと表現するのが適當なのかは分からぬが、異なる社会環境、制度環境の下で発展してきた 3 か国の市民社会組織は、このタイミングで緊急事態への対応、取り組みというテーマで交流できたことから、それぞれの国にとって多くの発見があったのではないかと推察される。

#### 5. 今後の課題

第 11 回フォーラムの開催に向け準備を進めていた段階で、韓国側との意思疎通がうまくいかない場面がみられた。例えば、①当初はオンライン開催と知られ、会議プログラムも届いていたにも関わらずビデオ映像による配信となっていた、②日本側はオンライン会議の映像配信が届くのを待っていたが、1 日遅れでビデオ映像のファイルが届いた(「第 11 回フォーラム 11 月 20 日開催」の告知は何の為だったのか)、③ビデオ映像は日本語字幕と聞かされていたが英語字幕だった、④発表者に対する謝金は銀行振込と聞かされていたが小切手が届いた、などすれ違いが多くみられた。また、ビデオ映像やプログラムブックに記載された登壇者の肩書な

どに誤りが散見される事態もあった(ビデオ映像は修正済み)。

今回はパンデミックの状況下で、慣れない手続きを経て時間がない中で準備を進めたという状況は同情の余地はあるが、きめ細かく意思疎通を図っていれば上記のような事態は防ぐことができたのではないかと思われ、その辺りは大いに反省する必要がある点と評価できる。

今回の一連の意思疎通のずれを解消させるため、次回韓国・済州島で開催される第 12 回フォーラムの開催に向けた準備は、2 か月に 1 度オンラインで日韓協議を行い、決定事項を確認し合いながら進めていく方式に改められた。このことにより、第 12 回フォーラムでは今回のこのような意思疎通のずれは防げるものと思われる。